

Disaster Reconstruction Assistance Activities by Japanese attorneys

Japan Federation of Bar Association Disaster Reconstruction Assistance Committee

Attorney at law

Yuki ASHINA (Shizuoka Bar Association)

My Profile (Yuki ASHINA)

- ▶ Attorney at Law, Shizuoka Bar Association
- ▶ Member of Disaster Reconstruction Assistance Committee of the Japan Federation of Bar Associations (June 2017-Present)
- ▶ University of Illinois at Urbana Champaign (June 2019-June 2020)
:Visiting Scholar sent by Japan Federation of Bar Associations

“Nuclear Compensation: Lessons from Fukushima”, edited by Hirokazu Miyazaki.
Evanston: Northwestern University Libraries, 2021.

<https://doi.org/10.21985/n2-bxst-y593>.

<https://nuclear-compensation.northwestern.pub/>

Disasters' History in Japan

- ▶ 1993 Hokkaido Southeast Ocean Earthquake
- ▶ 1995 Hanshin Awaji Great Earthquake
- ▶ 2000 Miyake Island Eruption of Volcanos
- ▶ 2004 Nigata Chuetsu Earthquake
- ▶ 2011 Great East Japan Earthquake and Tsunami, Fukushima Nuclear Power Plant Accident
- ▶ 2016 Kumamoto Earthquake
- ▶ 2019 Hiroshima heavy rain
- ▶ 2020 West Japan heavy rain
- ▶ 2022 Shizuoka heavy rain
- ▶ 2024 Noto Peninsula Earthquake

Disasters enlighten the potential problems in our society



<https://publicdomainq.net/lighthouse-night-0009048/>

Disasters can function as **searchlights** to enlighten the hidden problems in our society drastically.

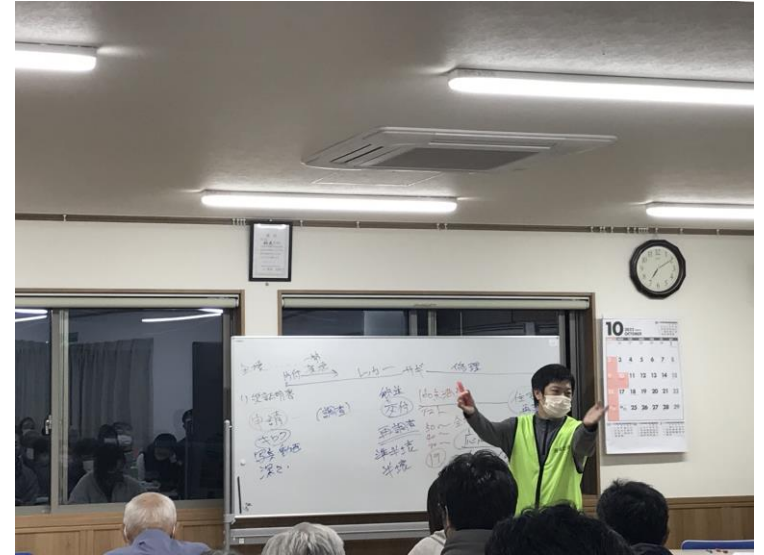
In other words, they can be **precious opportunities** for us to consider seriously **how we can improve original defects of our society.**

Three Principles in our disaster reconstruction assistance

1, **Listening carefully and directly** to the voice of those who are suffering

2, **Delivering and organizing useful and necessary information** to reconstruct daily lives for each sufferer.

3, **Proposing necessary supportive laws and policies** based on analysis of sufferers' voice combined with our past experiences



The Damages in the Great East Japan Earthquake and Nuclear Power Plant Accident in Fukushima

- ▶ According to the National Police Agency's report, **15,900 people perished** and **2,523 remain missing** as a result of this accident. Additionally, no less than **3,767 deaths** caused indirectly by the Great East Japan Earthquake have been reported by the Reconstruction Agency.
- ▶ As many as **1,099,881 houses are destroyed** heavily, which made sufferers difficult to keep living in their original houses.
- ▶ Fukushima Daiichi nuclear power plant accident which is classified as level seven of international nuclear event scale forced as many as **164,865 residents to leave their hometowns and evacuate to all over Japan.**

Activities Lawyers Undertook For the Great East Japan Earthquake

Based on experiences of Attorney Hideki Sato

Features of the East Japan

Great Earthquake

- ▶ Approximately 80 km(50 mile)
from Morioka to disaster-
affected regions
- ▶ 170 km(105 mile) from north
border to south border of
prefecture
- ▶ Seoul to Incheon
International Airport : 60 km
- ▶ Manhattan to Philadelphia :
160km



Activities of Lawyers

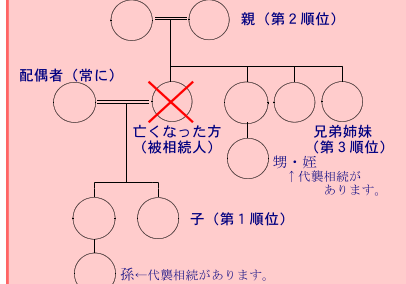
- ▶ Legal consultations
 - ▶ At shelters (399 places at peak in Iwate prefecture)
 - ▶ At temporary housing complex
- ▶ Offering Informations
 - ▶ Bar association News
 - ▶ Slideshow

岩手弁護士会NEWS vol. 3

相続問題 Q & A

→ご家族が亡くなると、自動的に相続が開始します。相続問題について、よくあるご相談をまとめました。

Q1 誰が相続するの？



亡くなった方を「被相続人」、相続する方を「相続人」と言います。配偶者（夫・妻）がいれば必ず相続人になります。子がいれば子、子が亡くなれば親が、親もいなければ兄弟姉妹が相続人になります。子同士、親同士、兄弟姉妹同士は同順位となります。相続発生前に、子が亡くなっている、孫が亡くなっている、孫が子に代わって相続します（代襲相続）。子が亡くなっている、孫やひ孫・・・（どこまでも繰り返ります）がない場合に、親が相続人になります。兄弟姉妹の中で、被相続人より先に亡くなっている方がいて、その方に子がいれば、その子が代襲相続をしますが、兄弟姉妹の場合は、代襲するのはいません（甥・姪）までです。

Q2 どんな割合で相続するの？

配偶者は子が、子ども親も兄弟姉妹もいない→配偶者が全部
配偶者と子 → 配偶者が1/2・子どもが1/2
（子が2人なら、1/4ずつ）
配偶者と親 → 配偶者が2/3・親が1/3
（両親ともいなければ、1/6ずつ）
配偶者と兄弟姉妹 → 配偶者が3/4・兄弟姉妹が1/4
（兄弟が3人いれば、1/12ずつ）

Q3 借金が残っているけど、それも相続するの？

相続では、現金、預貯金や土地などの財産・権利も、借金などの負債・義務も、どちらも相続することになります。

Q4 必ず、相続はしなければならないの？

相続人は、相続について、次の三つから選ぶことができます。
1 単純承認 相続人が、被相続人の権利や義務すべてを受け継ぐ
2 相続放棄 相続人が、被相続人の権利も義務も一切受け継がない
3 限定承認 相続人が、相続によって得た財産・権利の限度で被相続人の負債・義務を受け継ぐ

Q5 いつまでに、三つから選べるの？

相続人は、自分のために相続の開始があったことを知ったとき（Q8参照）から、**3ヶ月の熟慮期間内**に、単純承認、限定承認又は相続放棄をしなければなりません。

Q6 3ヶ月以内に何もしないとどうなるの？

3ヶ月以内に、相続放棄も、限定承認もしない場合、原則として単純承認したものとされますが、3ヶ月を過ぎてもあらかじめ弁護士会等にご相談ください。

Q7 気を付けることがありますか？

財産の一部を使ったり、相続の対象となる負債を支払ったり、単純承認をしたことによる可能性があります。放棄や承認を決める前に、相続財産を使用したり、債務を支払ったりしないように気を付けてください。例外がありますので、弁護士会にご相談ください。

Q8 「自分のために相続の開始があったことを知ったとき」とはいつのこと？

原則として、被相続人が死亡したことを知り、自分が相続人であることを知ったときです。
しかし、財産や負債は何もないと思っていたのに、後に負債があることを知ったときは、そのときに相続の開始があったことを知ったときとされる可能性があります。弁護士会等にご相談ください。

Q9 3ヶ月以内に決められないときはどうしたらいいの？

今回の震災では、ご家族が亡くなったことは分かっていても、財産のすべてを把握することができなかつたり、ある程度把握はできていても、相続するのか、放棄するのかを決められないということが十分に考えられます。
その場合、**3ヶ月の熟慮期間を伸ばす**ことができます。

Q10 3ヶ月の熟慮期間を伸ばすにはどうしたらいいの？

相続が開始したことを知ったときから**3ヶ月以内**に、裁判所に対して、**熟慮期間の伸長の申立**をしなければなりません。

Q11 期間伸長の申立には、いくらかかるの？どんな書類が必要なの？

800円分の収入印紙、配偶者、子どもは800円切手2枚、親、兄弟姉妹は800円切手6枚がかかります。
被相続人の住民票除票又は戸籍附票、除籍謄本、改正原戸籍謄本、申立をする相続人の戸籍謄本が必要です。
申し立てる方によって、ほかに書類が必要になる場合があります。書類が集まらない場合、とりあえず申立をして、後で書類を出すということもできます。裁判所にご相談ください。

Q12 熟慮期間の延長、相続放棄、限定承認は、どこに申立をすればいいの？

被相続人の最後の住所を管轄する家庭裁判所です（郵送も可）。
洋野・久慈・野田・宮代の方 → 盛岡家庭裁判所久慈出張所 0194-53-4158
田野畑・岩泉・富古・山田の方 → 盛岡家庭裁判所富古支部 0193-62-2925
大槌・釜石・遠野の方 → 盛岡家庭裁判所遠野支部 0198-62-2840
大船渡・陸前高田・住田の方 → 盛岡家庭裁判所大船渡出張所 0192-26-3630
八幡平・岩手郡・紫波郡・盛岡の方 → 盛岡家庭裁判所 019-622-3165
花巻・北上・西和賀の方 → 盛岡家庭裁判所花巻支部 0198-23-5276
二戸・戸・軽米・九戸の方 → 盛岡家庭裁判所二戸支部 0195-23-2591
一戸・平泉・藤沢の方 → 盛岡家庭裁判所一戸支部 0191-23-4148
奥州・金ヶ崎の方 → 盛岡家庭裁判所水沢支部 0197-24-7181

Q13 どのくらいの期間伸ばせるの？

どのくらいの期間伸ばすかは、裁判所が裁量で決めます。これまで3ヶ月ほどの延長が認められることが多かったのですが、今回の震災では、考えなければいけないことが多いため、半年・1年、それ以上の期間伸長が必要だと思われます。そのように申し立ててみてください。

Q14 期間伸長が必要、注意することは何ですか？

期間の伸長が認められた場合には、その期間内に、放棄、単純承認、限定承認を決めなければなりません。その期間内に決められないときは、再度、期間を伸長する申立をしてください。忘れると、放棄が認められなくなってしまいます。

岩手弁護士会作成

（平成23年5月23日）

○相続、公的支援、契約、労働関係、その他、お悩み、困り事、岩手弁護士会被災者ホットダイヤルにご相談下さい。

月～土の午後1時～午後4時 **0120-755-745**
面談による相談をご希望の方は019-623-5005でご予約。避難所等での法律相談も行っておりますので、是非ご利用下さい。

岩手弁護士会NEWS

岩手弁護士会作成

（平成23年5月10日）

○「色々相談したい」、「どこに何を相談したらいいのかわからない」、「どんなことでも結構です。お電話下さい。」

→岩手弁護士会被災者ホットダイヤルにお電話下さい。月～土の午後1時～午後4時 0120-755-745
面談による相談をご希望の方は 019-623-5005でご予約。
避難所等での法律相談も行っておりますので、是非ご利用下さい。

1 被災者の方への支援

○当面の生活費をどうにかしたい。

→生活福祉資金の貸付（緊急小口貸付）：市町村の社会福祉協議会が10万円まで（状況によっては20万円まで）貸し付けます。
詳しくは、岩手県保健福祉部地域福祉課にお問い合わせ下さい。
019-651-3111（内線5425）

○会社が被災したため、失業し、収入がなくなった。

→雇用保険の失業等給付制度による支援があります。
労働者の方が失業して、給料を得ることができなくなった場合等に、生活及び雇用の安定並びに就職の促進のために、求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付、雇用継続給付を一定の要件を満たした方に支給します。
事業所が災害を受けたことで休止・廃止したため、休業を余儀なくされ、資金を受けることができない状態にある方は、実際に離職していなくても、失業手当を受給することができます。
岩手県内に所在する事業所に雇用されている方で、事業所が災害を受けたことで休止・廃止したため、一時的に離職を余儀なくされた方については、事業所閉鎖後に再雇用されることが予定されていても、失業等給付を受給することができます。
お近くの公共職業安定所（ハローワーク）が窓口です。

○労災保険

→震災が起きた際に仕事で、あるいは通勤中だった方で、被害にあわれた方は、労災保険制度により給付が得られる場合があります。
お近くの、労働基準監督署、労働局が窓口になります。

○避難先で生活保護を受けることはできるのか。

→避難所や仮設住宅に滞在している場合でも、生活保護を受けられる可能性があります。
岩手労働者は、各地の担当窓口に対して、被災者からの生活保護申請について、柔軟に、かつ、早急に対応するように指導しています。
また、ご利用になりたくない場合は、避難先の市町村役場、福祉事務所にご相談下さい。
また、申請手続について、弁護士が同行することもできます。

2 支払の問題

○住宅ローンを支払う余裕がない。

→住宅金融支援機構からの借入については、被災の状況によって、1年～3年の支払猶予が受けられる可能性があります。
被災者専用ダイヤル 午前9時～午後5時（祝日、年末年始除く）0120-086-353 からないときは 048-615-0420
銀行等の金融機関から借りている場合は、借入先の金融機関にご相談下さい。
また、政府では、住宅ローンを残したまま、新たに住宅ローンを組まなければならないという状況に対処するため、負担を軽減するような方策を検討しています。

○住宅ローンの契約者が亡くなった。

→上記の住宅ローンについて、契約者が、被災でなくなった場合、ほとんどの金融機関では、住宅ローンを組むとき、「団体信用生命保険」という保険への加入を義務付けており、住宅ローンの支払の途中でなくなった場合には、この団体信用生命保険により、住宅ローンの契約がなくなる可能性があります。
住宅ローンの契約先に確認してみてください。

3 保険・共済の問題

○火災保険だけで地震保険に入っていないから、保険金はもらえないか。

→保険金は支払われませんが、保険（共済）によっては、火災保険に入っているだけ、祝賀金などが出る場合があります。一度、お入りになっている保険会社、共済に確認して下さい。
なお、どの保険会社と契約しているかわからないときは、以下に問い合わせてください。
（社）日本損害保険協会
地震保険契約会社照会センター（0120-501-331）
→火災保険、原則として、地震・噴火・（地震、噴火が原因の）津波による災害による損害は補償対象外とされています。
地震・噴火・津波危険（車両損害）担保特約があれば、地震による損害も補償されるので、保険会社に確認してみてください。

○災害弔慰金（災害弔慰金の支給等に関する法律）

→災害により、生計を維持していた方が亡くなった場合、最大500万円、その他の方が亡くなった場合、最大250万円を、ご遺族に支給する制度です。
支給の順位は、①配偶者、②子、③父母、④孫、⑤祖父母であり、具体的な金額は市町村が決定します。
支給を求める窓口も市町村です。

○災害障害見舞金（災害弔慰金の支給等に関する法律）

→災害により、生計を維持していた方が重い障害を受けた場合には最大で250万円、それ以外の方が重い障害を受けた場合には最大で125万円を支給する制度です。
重い障害とは、両眼が失明した、神経系統の機能又は精神に著しい障害を残し、常にか介護を要する、両脚をひざ関節以上の重しい障害を残し、常に介護を要する、両脚をひざ関節以上で失った、両脚の用を全廃した、等の場合を言います。
窓口は市町村です。

○会社が閉鎖されたが、もらっていない給料がある。

→震災のために、会社が事業活動を停止し、従業員の方が賃金未払いのまま退職を余儀なくされたという場合には、国から未払い賃金の立替払い（未払い額の8割が基準）を受けることができます。
→被災者への提出など、簡単な手続で処理してもらえようになっています。
お近くの労働基準監督署にお問い合わせ下さい。

○災害救助法に基づく給付

→災害救助法では、避難所の設置や食料の提供のほか、被服、寝具その他の生活必需品の給付又は貸付、災害に供した住宅の応急修理、生活必需品の資金・給付又は貸付の給付又は貸付、学用品の給付、埋葬費などの支援が定められています。
例えば、学用品の給付は、災害で学用品を失った児童・生徒に対して、教科書、教材、文具、通学用品を支給します。
現物支給が原則ですが、知事が必要に応じて、金銭を支給して給付することができます。
窓口は、県、市町村です。

○税金の支払はどうなるか。

→納付の期限が延長されたり、減免措置等が受けられる可能性があります。
所得税・消費税・法人税等の国税→各地の税務署にご確認を
個人事業税、不動産取得税、自動車税、自動車取得税等の県税
→お住まいの地域を担当する振興局にご確認を
市町村民税・固定資産税などの市町村税→各市町村にご確認を

○年金や健康保険料の支払はどうなるか。

→健康保険、厚生年金保険及び国民年金の保険料並びに子ども手当にかかるとなる給付については、納期期限が延長されます。
国民年金についても、支払が困難な場合は市町村や年金事務所に相談して下さい。
口座振替は止まらない可能性がありますので、その点も市町村や年金事務所に連絡をしてみてください。

○公共料金はどうか。

→電気・ガス・水道・下水道・固定電話・携帯電話・PHS等について、料金の支払期限の延長や免除等が受けられる場合があります。
それぞれの契約先に確認する必要があります。

○地震特約があるから、生命保険金は出ないか？

→今回の震災により、生命保険をかけていた方が亡くなった場合、ほとんどの生命保険会社は保険金を支払うことを決定しています。保険会社に確認して下さい。
なお、亡くなった方が、どの保険会社と契約しているかわからないときは、以下に問い合わせてください。
（社）日本生命保険協会
災害地域生保契約照会センター（0120-001-731）
月～金の午前9時～午後5時

○地震・津波で自動車や壊れてしまった。

→車両保険は、原則として、地震・噴火・（地震、噴火が原因の）津波による災害による損害は補償対象外とされています。
地震・噴火・津波危険（車両損害）担保特約があれば、地震による損害も補償されるので、保険会社に確認してみてください。





◎生活再建(市内移転新築等)に関する公的支援制度一覧表 陸前高田版

平成28年4月7日更新版

被災した住宅の所在地		土地区画整理事業区域		土地区画整理事業区域以外の浸水区域		共 通					
		高田地区の大部分 今泉地区の大部分		長部・竹駒・矢作・米崎・小友・広田地区 高田地区の一部(中田地区等) 今泉地区の一部							
再建する住宅		持ち家		持ち家		公 営 住 宅	賃 貸 住 宅				
移 転 方 法		土地区画整理事業	自 力 移 転	防災集団移転 促進事業	自 力 移 転						
住宅用地確保の方法		換地	購入等	購入または借地	購入等	—	—				
宅地造成整備		不要	必要	不要	必要	不要	不要	申 請 期 限	担 当 課		
生活再建加算支援金 (括弧内は震災時1人世帯の金額)		200万円 (150万円)	200万円 (150万円)	200万円 (150万円)	200万円 (150万円)	—	50万円 (37.5万円)	H30.4.10	被災者支援室		
住宅再建支援事業費補助金 (括弧内は震災時1人世帯の金額)		200万円 (150万円)	200万円 (150万円)	200万円 (150万円)	200万円 (150万円)	—	—	H31.3.31	被災者支援室		
市独自 支援	敷地造成費補助		—	(上限)50万円	—	(上限)50万円	—	—	H31.3.31	被災者支援室	
	道路工事費補助		—	(上限)300万円	—	(上限)300万円	—	—	H31.3.31	建設課	
	水道工事費補助		—	(上限)200万円	—	(上限)200万円	—	—	H31.3.31	水道事業所	
復興住宅新築等補助		バリアフリー	40万～90万円	40万～90万円	40万～90万円	40万～90万円	—	—	H31.3.31	被災者支援室	
		県産材	20万～40万円	20万～40万円	20万～40万円	20万～40万円	—	—	H31.3.31	被災者支援室	
地域材利用促進事業		気仙産材	(最大)50万円	(最大)50万円	(最大)50万円	(最大)50万円	—	—	—	農林課	
			—	—	—	がけ近申請	がけ近なし	—	—	—	
借入 相当 金額	被災住宅 債務利子補給	建 物	(上限)250万円	(上限)250万円	—	—	(上限)250万円	—	—	H31.3.31	被災者支援室
	がけ地近接等 危険住宅移転事業 または 防災集団移転 促進事業	土 地	—	—	(上限)206万円	(上限)206万円	—	—	—	H31.3.31	(がけ近) 被災者支援室 (防集) 復興対策局
		造 成	—	—	(上限)59.7万円	(上限)59.7万円	—	—	—		—
移 転 経 費	がけ地近接等 危険住宅移転事業 または 防災集団移転促進事業	建 物	—	—	(上限)457万円	(上限)457万円	—	—	—	H33.3.31	(防集) 被災者支援室 (防集) 復興対策局
			—	—	(上限)80.2万円	(上限)80.2万円	—	—	—		—
		市補助金		10万円	10万円	—	—	10万円	10万円	H31.3.31	被災者支援室
市からの借入(災害援護資金貸付) ※住居滅失の場合			(最大)350万円	(最大)350万円	(最大)350万円	(最大)350万円	(最大)350万円	(最大)350万円	H30.3.31	被災者支援室	

What has been achieved

- ▶ Revising (establishing) legislation
 - ▶ Succession law
 - ▶ Condolence Money
 - ▶ Some legislation concerning Nuclear Power plant Accident

Survivor condolence money

1 Spouse

2 Children

3 Parents

4 Grandchildren

5 Grandparents

6 Siblings (who live together when a disaster occurred)

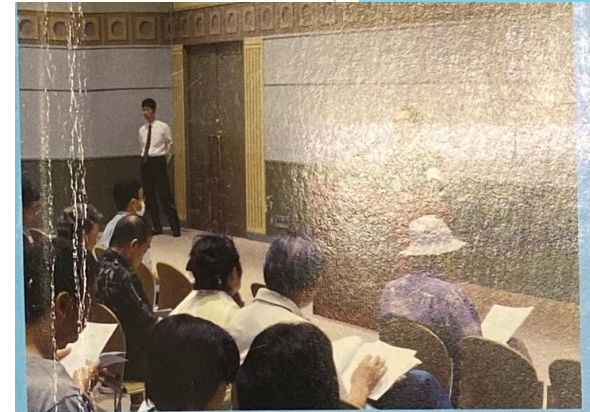
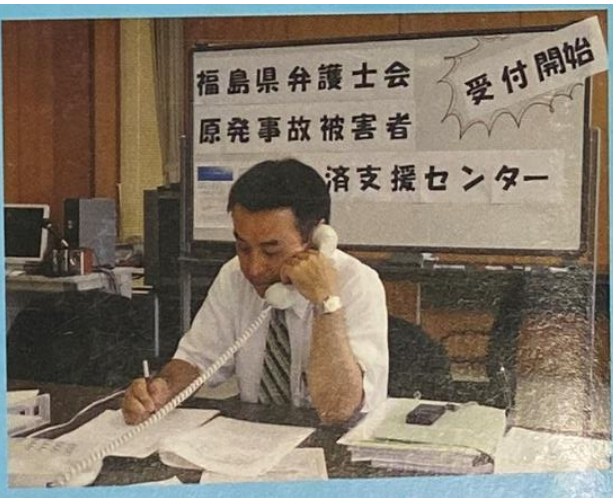


About the Accident of Fukushima Nuclear Plant

Based on experiences of Attorney
Michiko Hiraoka

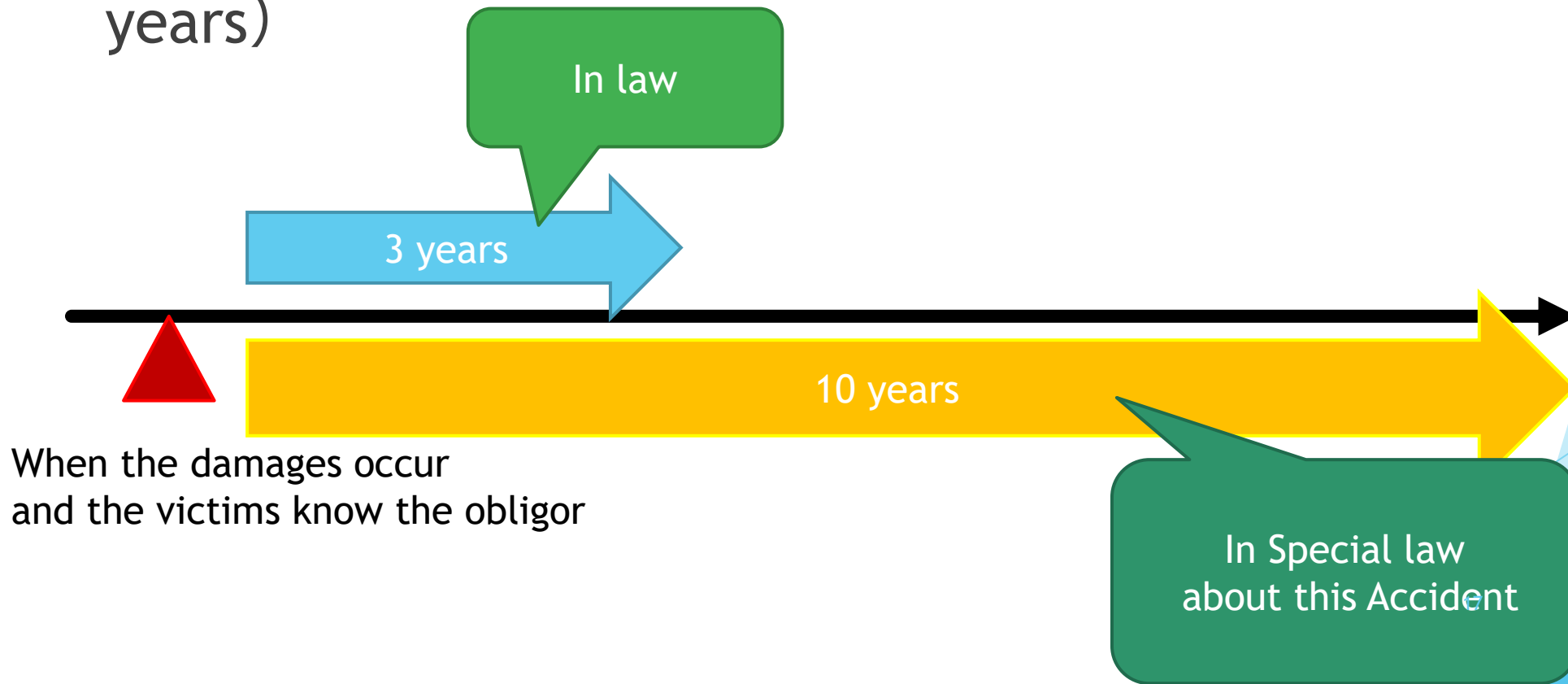
Japanese Attorney's Activity (Immediately after the accident)

- ▶ Consultation at the shelters, by telephone etc...
- ▶ Explain about the way of compensation
- ▶ Making and Distributing “victim’s note”
- ▶ Be an Agent for the compensation procedure

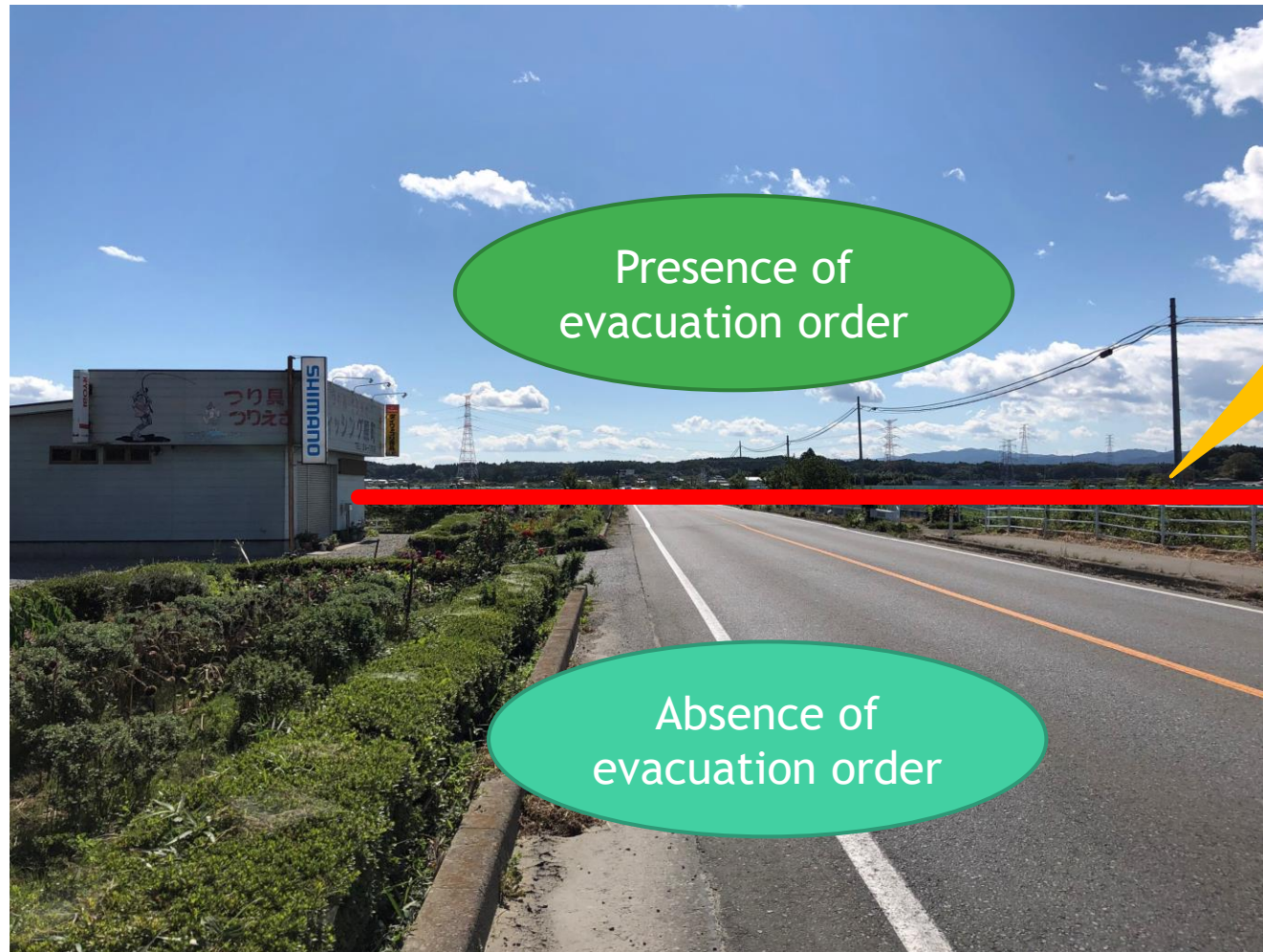


Japanese Attorney's Activity (Immediately after the accident)

- ▶ Extend the statute of limitation (3 years→10 years)



Rigid and uniform compensation standard

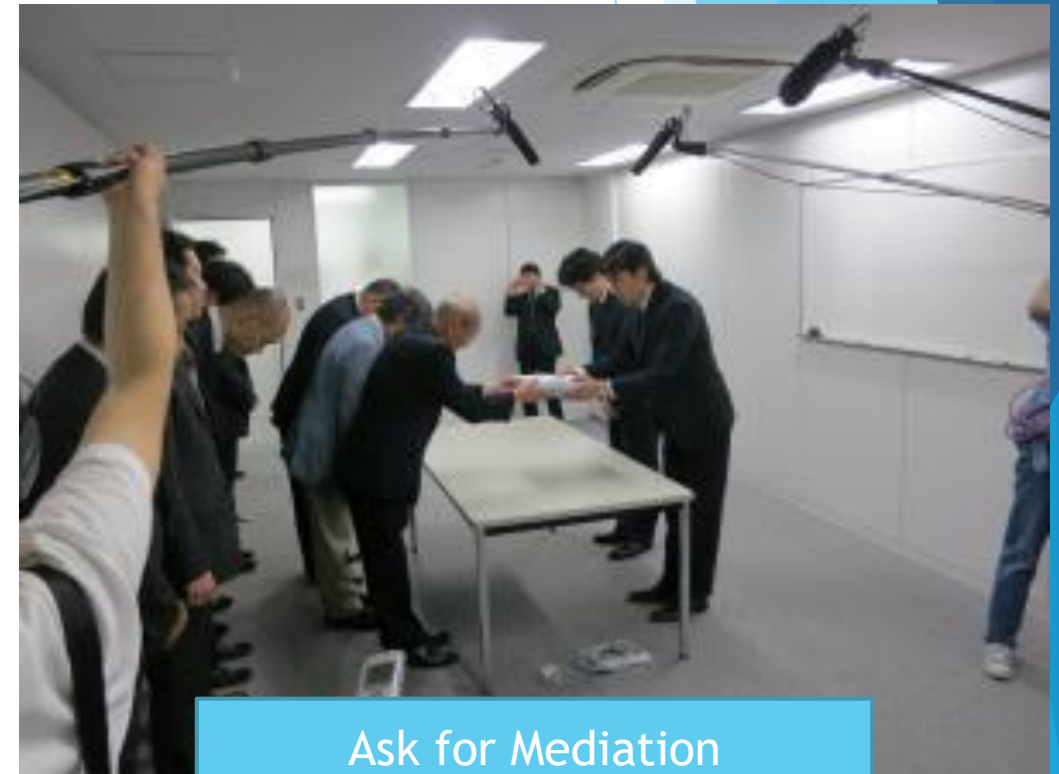


Big Difference
Depending on address
At the accident

For compensation that reflects the reality of the damages



Lawsuits together



Ask for Mediation
As one group

Relief took too long

The Supreme Court



Judgement

In March 2021

order compensation
more than guidelines

Guidelines
For Compensation

Add new type of damages

In December 2022

Dispute Reconciliation Committee
for Nuclear Damage Compensation

Summary of Great East Japan Earthquake and Nuclear Disaster

Earthquake and Tsunami

- ▶ **The model examples** that other attorneys in different areas can see in following disasters.
- ▶ The importance of **cooperating with local governments** was well recognized.
 - : publicizing necessary information to sufferers
 - : improving the applications of related laws and systems to actual cases.

Nuclear Disaster

- ▶ To some extent, we were able to support victims to **get appropriate amount of money**.
- ▶ **The extension of statute of limitation** was a really great achievement for sufferers.
- ▶ **Efforts to fix the rigid and uniform compensation standard** did not work well.

Assistance for Sufferers in Noto Peninsula Earthquake in January 2024

based on experiences Attorney Hideomi Kosoba

- ▶ 251 people perished and, no less than 364 deaths caused indirectly by Earthquake
- ▶ As many as 8,000 houses are destroyed heavily, which made sufferers difficult to keep living in their original houses.
- ▶ The affected area **has many buildings with unknown owners**. And it takes a lot of complicated legal procedures to get permission to destroy these buildings even though they were heavily damaged and unsafe for public.
- ▶ There are several NPOs(non-profit organization) which have different abilities to support sufferers. **But cooperation of several NPOs is not so easy.**
- ▶ Wajima Court **was not open** for several months.

The Remaining Problems

1, Difficulties about our stances toward the government

We have fundamental duties as lawyers to establish sufferers' rights and enrich the contents of rights step by step because we are **an independent social infrastructure**.

2, The Gap of Sufferers→Disaster Case Management

We have to pursue special supports fitting to each sufferer's situation based on our accumulated knowledge and experiences in alliance with various kinds of specialists .

3, How judicial system can contribute to damages which clearly cannot afford by compensation?

All judicial procedures **focused on compensation so much** that we could not give enough supports for sufferers' fundamental needs.

Thank You!!!

Feel Free to contact me.
ashinayuki@yahoo.co.jp